

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	23,228,662			22,757,548	実質収支比率		
市町村名	柏原市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	23,203,108	22,641,438	経常収支比率	96.7	92.2			
					首都	×	歳入歳出差引	25,554	116,110	(※1)	(105.9)	(102.0)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	13,896	1,272	標準財政規模	14,501,937	14,491,642			
					中部	×	実質収支	11,658	114,838	財政力指数	0.63	0.64			
人口	22年国調(人)	74,773	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-103,180	-144,558	公債費負担比率	12.6	12.9			
	17年国調(人)	77,034			山振	×	積立金	2,510	2,517	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.9			低開発	×	繰上償還金	906	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	72,116	第1次	17年国調	405	低開発	×	積立金取崩し額	280,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	71,001		22年国調	316	指数表選定	○	実質単年度収支	-379,764	-142,041	実質公債費比率	9.9	9.8		
	26.01.01(人)	72,636	第2次	17年国調	1.1			基準財政収入額	7,019,984	6,968,037	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	71,498		22年国調	10,265	12,305			基準財政需要額	11,128,235	11,014,556	市立柏原病院事業会計	13.0	12.7	
	増減率(%)	-0.7	22年国調	32.5	34.1			標準税収入額等	9,051,833	9,032,181					
	うち日本人(%)	-0.7	22年国調	20,995	23,105			経常経費充当一般財源等	14,456,183	13,573,065					
		22年国調	66.5	64.1			歳入一般財源等	16,409,708	16,068,392						
面積(km ²)	25.33														
人口密度(人/km ²)	2,952														
世帯数(世帯)	29,685														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,233,798	20,438,194	うち公的資金	14,402,682	13,939,827	
	市区町村長	1	5,880		一般職員	372	1,173,288	3,154	債務負担行為額(支出予定額)	1,154,672	1,382,290	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	2	6,854		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	738,488	955,978	
	教育長	1	6,164		うち技能労務職員	18	61,830	3,435	積立金現在高	174	174	減債基金	174	174	
	議会議長	1	5,600		教育公務員	33	125,382	3,799	その他特定目的基金	2,713,196	2,716,188				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	15	5,000		合計	405	1,298,670	3,207							
						ラสบayレス指数			101.3						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(9) 柏原羽曳野藤井寺消防組合(一般会計)		(18) 柏原市土地開発公社							
		(3) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定上診療所)		(7) 市立柏原病院事業会計		(10) 柏原羽曳野藤井寺環境事業組合(一般会計)		(19) 柏原市健康推進財団							
		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 下水道事業会計		(11) 藤井寺市柏原市学校給食組合(一般会計)									
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 大和川右岸水防事務組合(一般会計)									
						(13) 八尾市柏原市火葬場組合(一般会計)									
						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(16) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)									
						(17) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,923,545	38.4	8,209,768	60.1	普通税	8,209,768	92.0	99,481
地方譲与税	118,750	0.5	118,750	0.9	法定普通税	8,209,768	92.0	99,481
利子割交付金	36,354	0.2	36,354	0.3	市町村民税	4,170,997	46.7	99,481
配当割交付金	98,018	0.4	98,018	0.7	個人均等割	111,396	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	51,600	0.2	51,600	0.4	所得割	3,319,577	37.2	-
地方消費税交付金	807,731	3.5	807,731	5.9	法人均等割	134,389	1.5	99,481
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	605,635	6.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,593,042	40.3	-
自動車取得税交付金	29,117	0.1	29,117	0.2	うち純固定資産税	3,567,830	40.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,406	0.9	-
地方特例交付金	47,582	0.2	47,582	0.3	市町村たばこ税	367,323	4.1	-
地方交付税	4,382,421	18.9	4,147,119	30.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,147,119	17.9	4,147,119	30.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	235,301	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	713,777	8.0	-
(一般財源計)	14,495,118	62.4	13,546,039	99.2	法定目的税	713,777	8.0	-
交通安全対策特別交付金	11,442	0.0	11,442	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	262,268	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	379,762	1.6	88,772	0.7	都市計画税	713,777	8.0	-
手数料	36,142	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,851,300	16.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,484,174	6.4	-	-	合計	8,923,545	100.0	99,481
財産収入	30,973	0.1	3,902	0.0				
寄附金	14,097	0.1	-	-				
繰入金	303,860	1.3	-	-				
繰越金	56,110	0.2	-	-				
諸収入	702,131	3.0	738	0.0				
地方債	1,601,285	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,302,985	5.6	-	-				
歳入合計	23,228,662	100.0	13,650,893	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.2	94.8
	市町村民税	98.4	94.6
	純固定資産税	98.0	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,418,605	実質収支	-1,035,845
病院	1,076,547	再差引収支	-1,156,093
下水道	936,693	加入世帯数(世帯)	11,298
上水道	4,496	被保険者数(人)	19,709
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	825,513	1人当り	109
その他	1,575,356	保険料(料)収入額	316
		国庫支出金	109
		保険給付費	316

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,562	1.1	-	264,526	
総務費	2,242,931	9.7	116,966	1,936,884	
民生費	10,195,448	43.9	32,143	4,917,016	
衛生費	2,660,351	11.5	332	2,625,814	
労働費	35,384	0.2	-	35,384	
農林水産業費	109,194	0.5	9,958	90,915	
商工費	88,724	0.4	-	51,246	
土木費	2,380,632	10.3	340,784	1,691,376	
消防費	804,134	3.5	16,825	783,429	
教育費	2,348,492	10.1	404,260	1,914,308	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,073,256	8.9	-	2,073,256	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,203,108	100.0	921,268	16,384,154	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,497,062	53.9	7,641,758	7,599,823	50.8
人件費	3,904,831	16.8	3,561,558	3,543,142	23.7
うち職員給	2,414,349	10.4	2,145,913	-	-
扶助費	6,518,975	28.1	2,006,944	1,984,331	13.3
公債費	2,073,256	8.9	2,073,256	2,072,350	13.9
元利償還金	2,066,898	8.9	2,066,898	2,065,992	13.8
内 うち元金	1,805,681	7.8	1,805,681	1,804,775	12.1
訳 うち利子	261,217	1.1	261,217	261,217	1.7
一時借入金利子	6,358	0.0	6,358	6,358	0.0
その他の経費	9,784,778	42.2	8,362,305	6,856,360	45.9
物件費	2,418,253	10.4	1,980,503	1,864,838	12.5
維持補修費	87,877	0.4	86,214	86,214	0.6
補助費等	4,405,886	19.0	4,301,974	3,183,052	21.3
うち一部事務組合負担金	1,727,947	7.4	1,727,189	1,689,459	11.3
繰出金	2,400,869	10.3	1,993,614	1,722,256	11.5
積立金	23,378	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	448,515	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	921,268	4.0	380,091	-	-
うち人件費	22,542	0.1	22,542	-	-
普通建設事業費	921,268	4.0	380,091	-	-
うち補助	243,008	1.0	13,959	-	-
うち単独	661,837	2.9	364,409	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,203,108	100.0	16,384,154	-	-

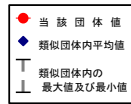
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,471	23,445	26	12	-	20,234	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

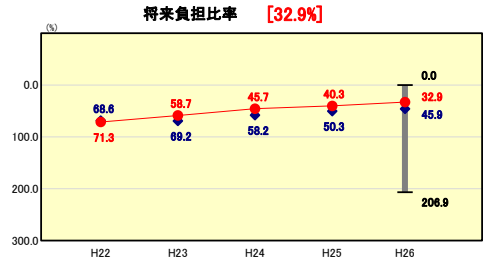
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	72,116	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	71,001	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	25.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9	%
歳入総額	23,228,662	千円	得 来 負 担 比 率	32.9	%
歳出総額	23,203,108	千円	市 町 村 類 型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実 質 収 支	11,658	千円	(年 度 毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,501,937	千円			
地方債現在高	20,233,798	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

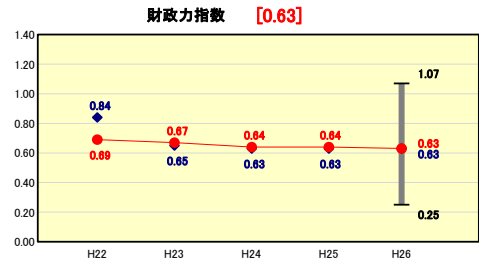


類似団体内順位 91/198 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、32.9%となり、前年度数値より7.4ポイント改善した。これは、各会計及び一部事務組合の地方債の償還が順調に進んでいること、前年度に引き続き連結実質赤字額が解消されたこと、公債費に算入される地方交付税などの充当可能財源が増えたことによるものである。今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施については精査し、財政の健全化を図る。

財政力

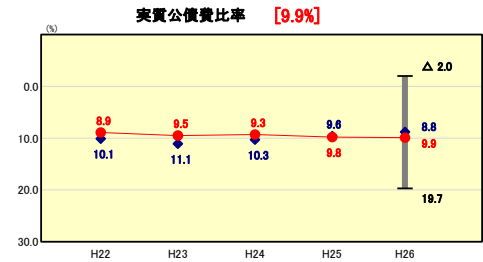


類似団体内順位 95/198 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析欄

類似団体平均値と同率ではあるが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収と少子高齢化の進展などから、今後も市税全般についての増収は見込めない状況である。また、地方公務員の給料減額支給措置も26年4月に終了したため、人件費が増えたとことから、今後も定員管理をはじめとする歳出削減や市税等の徴収強化を図り、緊急性の高い事業を最優先させると言った普通建設事業費の抑制を行うなど、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

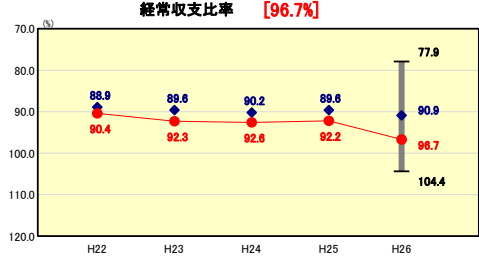


類似団体内順位 124/198 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については9.9%となり、前年度より0.1ポイント悪化している。これは、平成21年度より始まった病院事業特別債の償還により上昇傾向となったためであるが、26年度単年度ベースでは平成7・8年度に借入れた減税補てん債の償還が終了したことや公営企業の公債費に対する繰入金が減ったことなどから約1.5ポイント改善した。今後は平成27年度末で病院事業特別債の償還が終了するため、それにより改善する見込みではあるが、今後とも新規の普通建設事業の精査を行い、地方債の新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

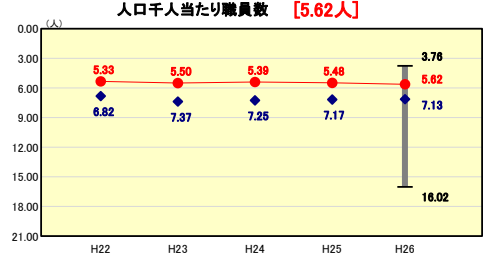


類似団体内順位 170/198 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄

歳入面においては、株式等譲渡所得交付金や自動車取得税交付金については減となったものの、市内一部企業の業績の持ち直しなどによる法人税の増により地方税が増となり、税率引き上げに伴い地方消費税交付金も増、地方交付税も増となり、臨時財政対策債を加えた総額では対前年度約2億3千万円の増となった。一方、歳出面においては、人件費が地方公務員の給料減額支給措置の終了に伴い増となり、障害者自立支援費や生活保護費等の社会保障関係経費の増に伴い扶助費が増、企業会計への繰出金の増に伴う補助費等の増などにより、総額で対前年度約8億8千万円となった。これらの結果、経常収支比率は96.7%となり、前年度と比較して4.5ポイント悪化した。今後は市税等の収納率の向上や、使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、歳出面においても各事業の精査を行い、経常収支の改善に努める。

定員管理の状況

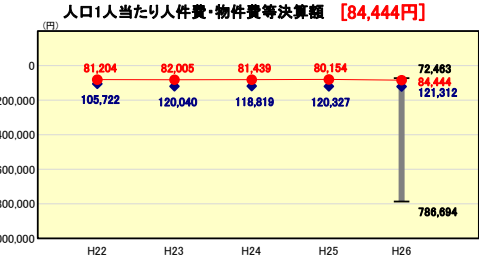


類似団体内順位 42/198 全国平均 6.96 大阪府平均 6.58

人口千人当たり職員数の分析欄

退職補充と福祉・医療等の住民サービスの充実を目的とした職員採用と再任用職員が増加したことにより、類似団体の平均値を依然として下回っているものの、前年数値から微増となった。財政状況や人口動態に合わせた事業の選択と集中が図られる中、今後とも適正な人員配置と職場における業務改善を進めながら、中長期的な視点に立った適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

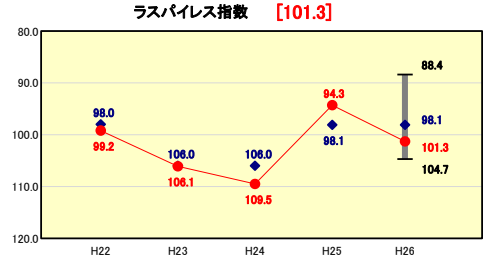


類似団体内順位 10/198 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市においては、ごみ・し尿処理、消防、学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているため、類似団体平均値を下回ってはいるものの、前年度と比較して約4千円の増となっている。これは地方公務員の給料減額支給措置が26年4月に終了したため、人件費が増となったことが原因と考えられる。今後は定員の適正化や事務事業の見直しによる物件費の抑制に努めるとともに、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金についても抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 177/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

全職員を対象とした給与減額措置が平成26年4月に終了したことが大きく影響し、職員構成を要因とする部分指数はマイナスとなったものの、全体では前年指数から7.0ポイント上昇することとなった。平成28年4月から2年間、再度、独自の給与削減措置を実施していくことを決めており、これからも国や他団体との均衡を図りながら適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

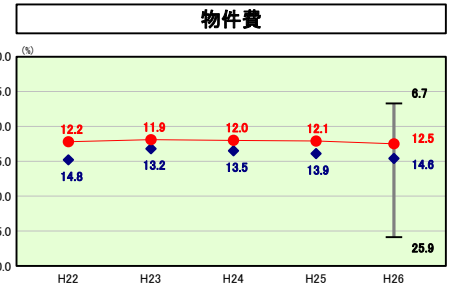
平成26年度

大阪府柏原市

経常収支比率の分析

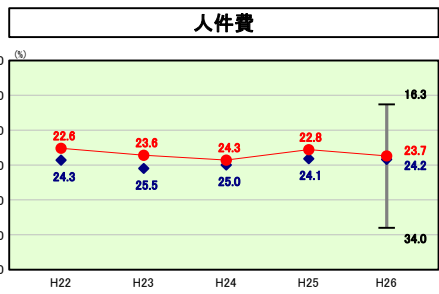
人口	72,116	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,001	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.33	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	23,228,662	千円	得た負担比率	32.9	%
歳出総額	23,203,108	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	11,658	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	14,501,937	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



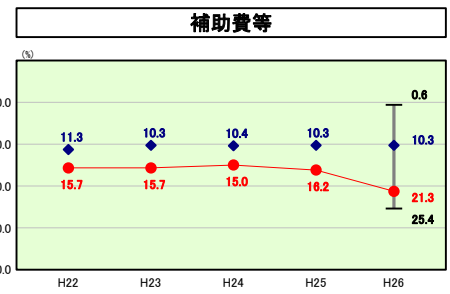
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、平成17年度にスタートした新行財政改革に基づく経常的な行政管理に係る経費の削減に伴う効果が大いいためである。
 今後は、その後継計画である「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、この水準を維持できるように努める。



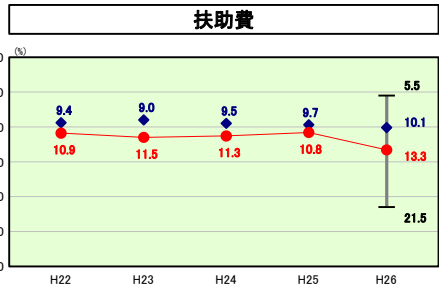
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが、これはごみ・し尿処理、消防、学校給食業務をそれぞれ一部事務組合で実施しているためである。今回、前年度と比較して0.9ポイント悪化したのは、地方公務員の給料減額支給措置が26年4月に終了したため、人件費が増となったことが原因と考えられる。
 今後も一部事務組合の人件費に充てる負担金等と言った人件費に準ずる経費も含め、人件費関係全体について、抑制していく必要がある。



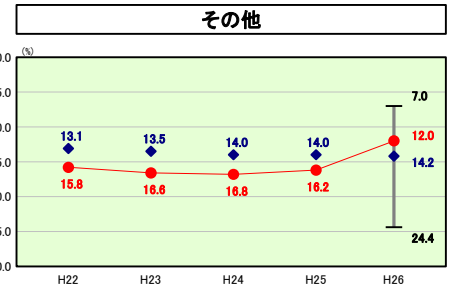
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市においてごみ・し尿処理、消防、学校給食業務を一部事務組合で行っており、これらの負担金を支出しているためである。また今回、前年度と比較して0.1ポイント悪化した原因は、26年度より下水道事業会計が法適化されたことによるものである。
 今後も一部事務組合において行財政改革を促し、構成市の負担を少しでも抑制できるように努め、また下水道事業会計においても同様に、さらなる経費の節減と下水道使用料の適正化を図るなど普通会計の負担を減らすことができるように努める。



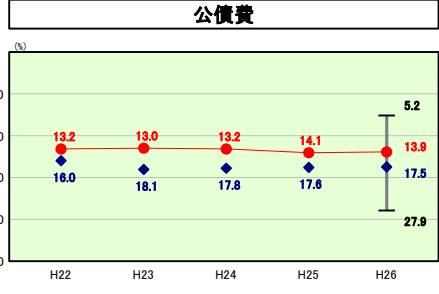
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より2.5ポイント悪化し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、26年度において障害者自立支援関係費や生活保護費等の社会保障経費が大幅に増となったためである。
 扶助費については、少子高齢化の進展に伴い今後も増える見込みであるが、市民サービスを低下させることなく、資格審査の適正化や各種事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけられるように努める。



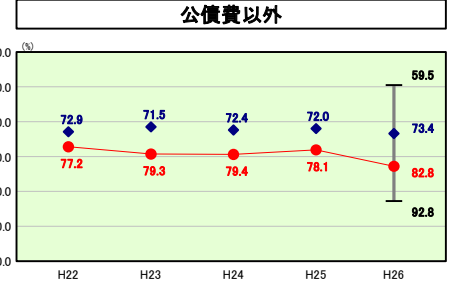
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より4.2ポイント改善し、類似団体平均を下回った。
 これは平成26年度より下水道事業会計が法適化されたことによるものであり、依然として国民健康保険事業を始めとした特別会計への繰出金は増加傾向であり、厳しい状況であることには変わりがない。
 今後も引き続き保険料の適正化や徴収率の向上を図り、普通会計の負担を減らすことができるように努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、公営企業の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは人口1人当たりの決算額が前年度に引き続き依然として上回っている。
 これは、平成21年度に借入れた病院事業特例債の償還に伴う繰出金の増が主な原因であるが、今後も地方債の新規発行を伴う新規事業の精査に努め、起債残高の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

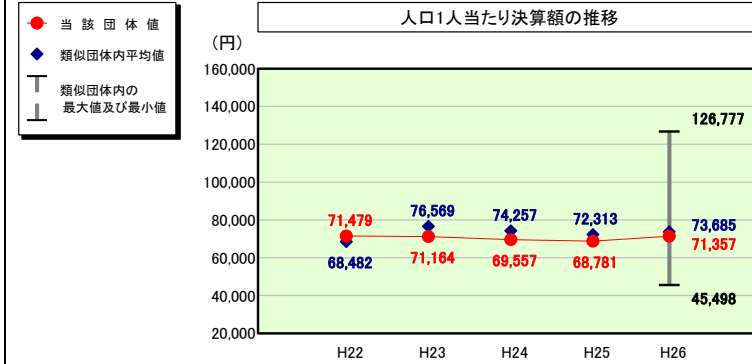
依然として類似団体平均を上回っているうえに、前年度より4.7ポイント悪化した。
 これは、補助費等・扶助費・繰出金が類似団体と比較して多いことが原因で、とりわけ26年度は人件費と扶助費が前年度と比較して増となったことが主な原因であると考えられる。
 今後は、「柏原市新行財政計画」の後継計画として平成27年度に策定した「第2期柏原市行財政健全化戦略」に基づき、歳入の確保・更なる事業の見直しなど、引き続き財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府柏原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



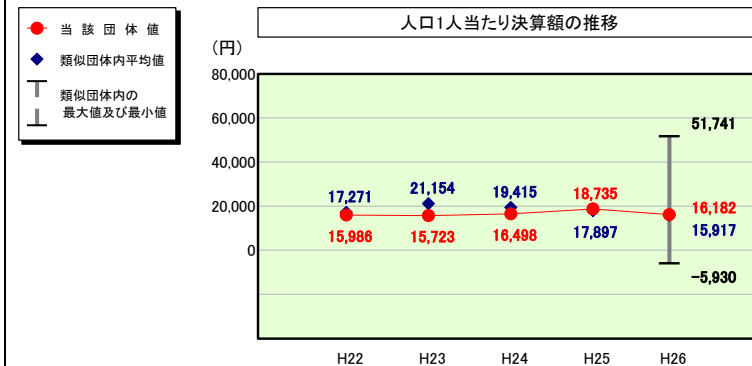
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,904,831	54,147	65,114	▲16.8
賃金(物件費)	223,807	3,103	4,538	▲31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	933,724	12,948	5,513	134.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,942	2,495	953	161.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,855	3,118	2,887	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,542	313	1,642	▲80.9
▲退職金	▲343,730	▲4,766	▲6,965	▲31.6
合計	5,145,971	71,357	73,685	▲3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	7.13	▲1.51
ラスパイレズ指数	101.3	98.1	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

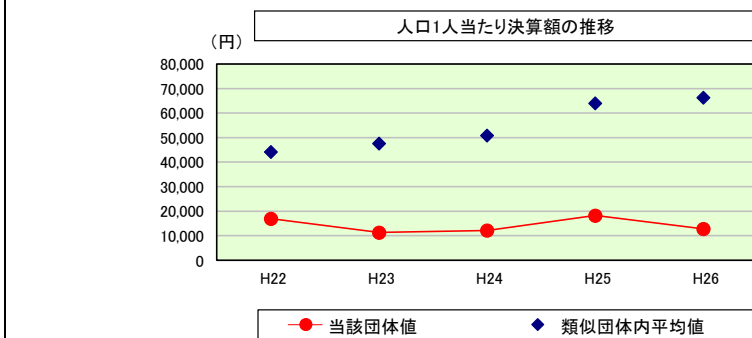


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,066,898	28,661	43,359	▲33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,336,653	18,535	11,806	57.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	278,417	3,861	1,910	102.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	419	6	5	20.0
▲特定財源の額	▲455,933	▲6,322	▲5,126	23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,059,508	▲28,558	▲37,205	▲23.2
合計	1,166,946	16,182	15,917	1.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

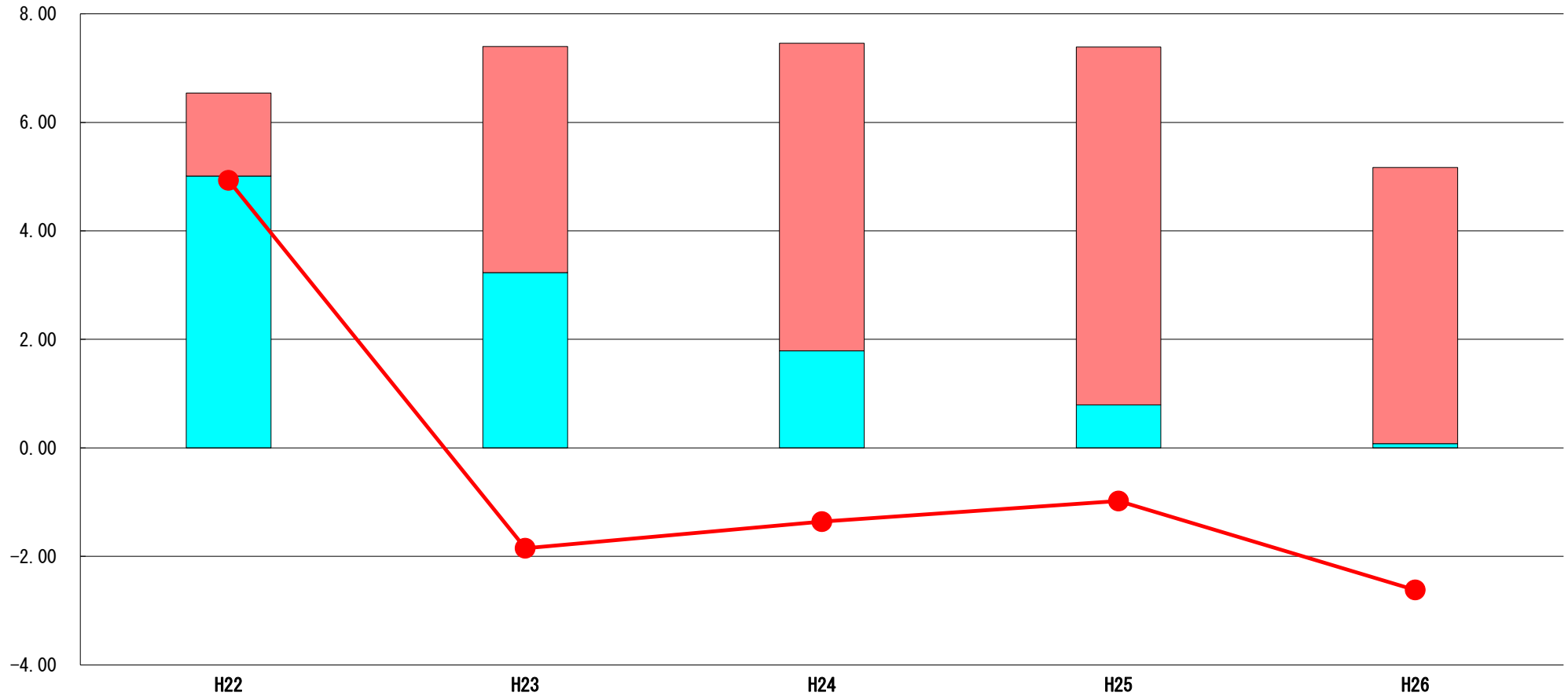
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,230,336	16,912	▲10.5	44,162	▲7.7	▲2.8
うち単独分	779,359	10,713	▲19.4	24,931	▲9.0	▲10.4
H23	816,790	11,318	▲33.1	47,569	7.7	▲40.8
うち単独分	564,477	7,822	▲27.0	26,255	5.3	▲32.3
H24	882,631	12,129	7.2	50,880	7.0	0.2
うち単独分	668,147	9,182	17.4	26,879	2.4	15.0
H25	1,325,516	18,249	50.5	63,956	25.7	24.8
うち単独分	899,539	12,384	34.9	29,239	8.8	26.1
H26	921,268	12,775	▲30.0	66,255	3.6	▲33.6
うち単独分	661,837	9,177	▲25.9	31,822	8.8	▲34.7
過去5年間平均	1,035,308	14,277	▲3.2	54,564	7.3	▲10.5
うち単独分	714,672	9,856	▲4.0	27,825	3.3	▲7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		1.53	4.17	5.67	6.60	5.09
 実質収支額		5.01	3.23	1.79	0.79	0.08
 実質単年度収支		4.93	▲ 1.85	▲ 1.36	▲ 0.98	▲ 2.62

分析欄

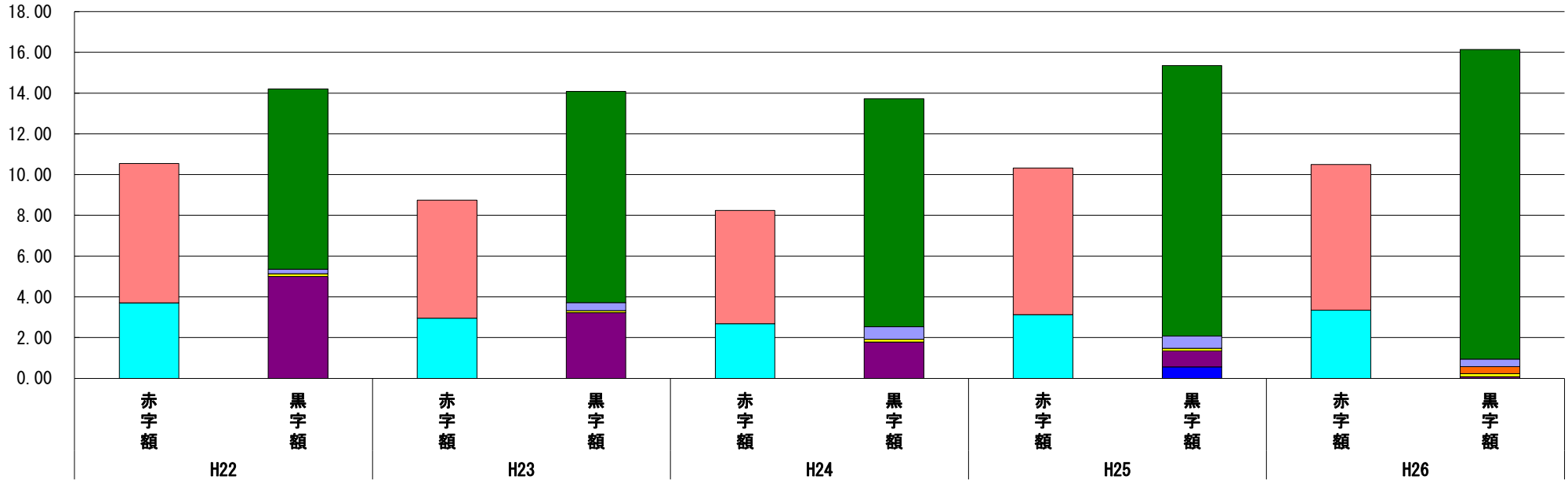
26年度決算については、歳入面においては、繰越金、自動車取得税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が減となったものの、市税、地方消費税交付金及び国庫支出金などが増となったため、歳入全体で約4億円の増となった。
 一方、歳出面においては、投資的経費が減となったものの、人件費や扶助費が増となったため、歳出全体で約8億円の増となり、歳出の増が歳入の増を大きく上回る結果となった。
 これらの結果から、決算収支の不足を補うために財政調整基金などから約3億円を繰出した結果、実質収支は約1千2百万円の黒字となったが、前年度実質収支額の影響により実質単年度収支は赤字となった。
 財政調整基金については、今後も決算剰余金を中心に積み立てるとともに、必要最低

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府柏原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		▲ 6.85	▲ 5.80	▲ 5.56	▲ 7.19	▲ 7.14
市立柏原病院事業会計		▲ 3.70	▲ 2.95	▲ 2.68	▲ 3.13	▲ 3.35
水道事業会計		8.85	10.36	11.20	13.27	15.20
介護保険事業特別会計		0.22	0.40	0.61	0.60	0.36
下水道事業会計		-	-	-	-	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.10	0.14	0.13	0.15
一般会計		5.00	3.22	1.78	0.79	0.08
国民健康保険事業特別会計（施設勘定 堅上診療所）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.56	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成21年度には4.40%と府下でも数少ない赤字団体であったが、平成22年度以降5年連続で該当なしとなった。

これは、病院事業会計においては資金不足の額が増となったものの、水道事業会計の多額の黒字に加え、一般会計及びその他の会計については黒字となったこと、また、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の赤字額が若干ではあるが改善したことなどによるものである。

しかしながら、一般会計においては財政調整基金を取り崩しての黒字であり、その他の会計においても平成27年度以降も引き続き多額の黒字となることは予想しがたく、前述の会計においては依然として多額の赤字、資金不足を抱えているため、今後も連結実質収支の黒字を維持できるように、引き続き財政の健全化を図らなければならないと考えている。

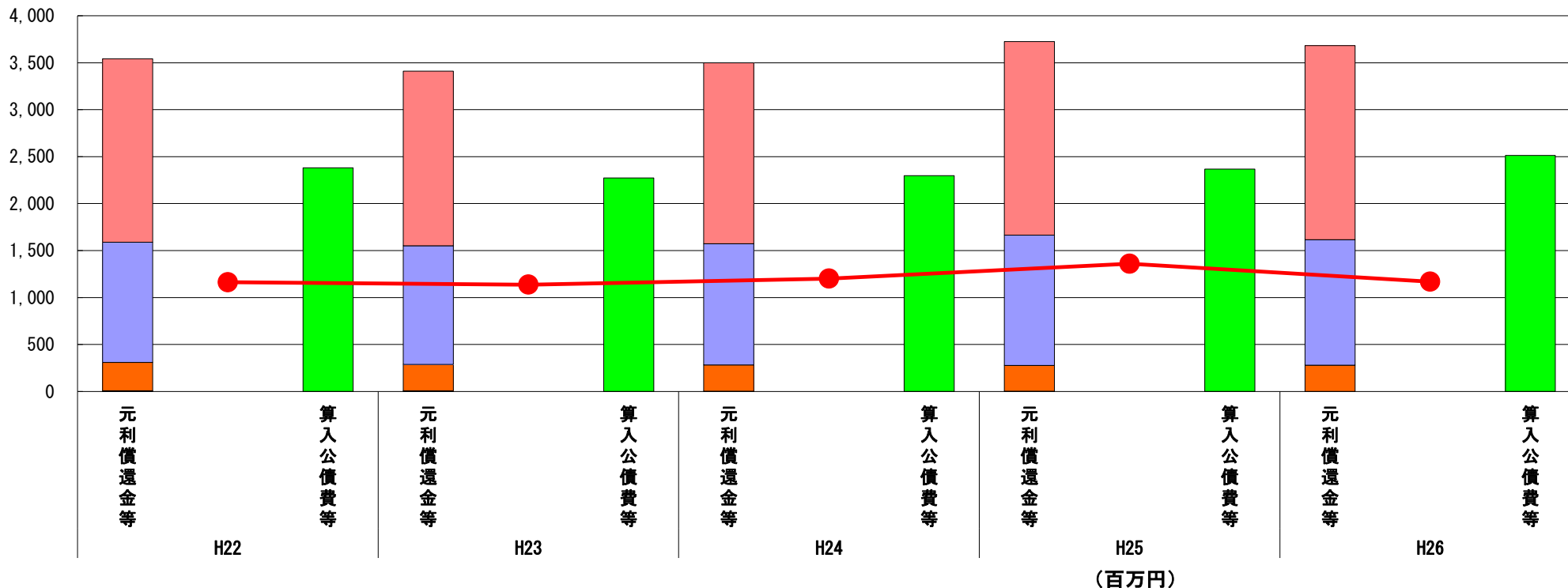
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府柏原市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,952	1,858	1,926	2,063	2,067
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,281	1,264	1,290	1,388	1,337
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	302	282	280	274	278
	債務負担行為に基づく支出額	6	5	3	2	-
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,380	2,273	2,298	2,367	2,514
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,162	1,137	1,201	1,360	1,168

分析欄

実質公債費比率については、平成26年度の数値（3ヶ年平均）で9.9%となり、前年度と比較して0.1ポイント悪化した。

これは、平成21年度より始まった病院事業特例債の償還により上昇傾向となったためであるが、26年度単年度ベースでは平成7・8年度に借入れた減税補てん債の償還が終了したことや公営企業の公債費に対する繰出金が減となったことなどから約1.5ポイント改善した。

今後は平成27年度末で病院事業特例債の償還が終了するため、それにより改善する見込みではあるが、今後とも新規の普通建設事業の精査を行い、臨時財政対策債の発行額の抑制の検討も含めて、地

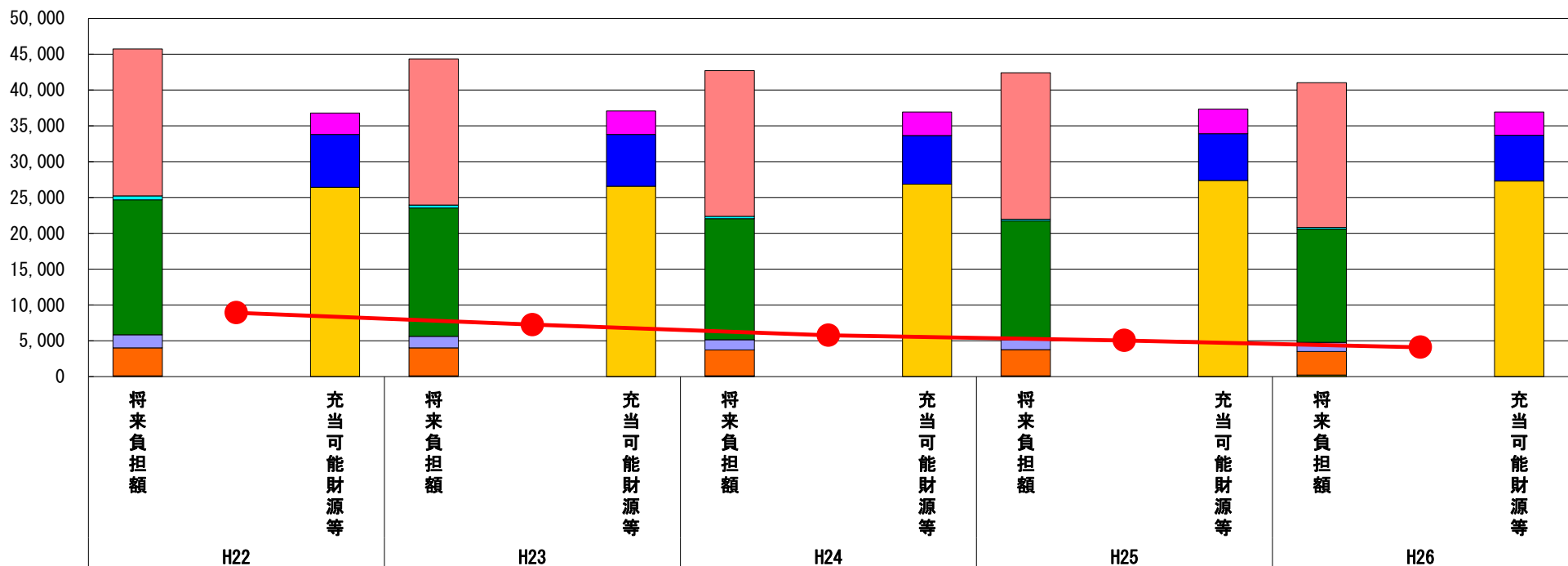
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府柏原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,494	20,393	20,342	20,438	20,234
	債務負担行為に基づく支出予定額		554	408	331	218	208
	公営企業債等繰入見込額		18,805	17,886	16,867	16,623	15,817
	組合等負担等見込額		1,827	1,631	1,445	1,361	1,266
	退職手当負担見込額		3,926	3,907	3,618	3,657	3,276
	設立法人等の負債額等負担見込額		101	102	101	101	226
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,985	3,294	3,298	3,457	3,237
	充当可能特定歳入		7,385	7,219	6,788	6,498	6,373
	基準財政需要額算入見込額		26,415	26,561	26,841	27,386	27,311
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,920	7,253	5,776	5,057	4,105

分析欄

将来負担比率については、32.9%となり、前年度数値の40.3%より7.4ポイント改善した。

これは、各会計及び一部事務組合の地方債の償還が順調に進んでいること、公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額が減となったこと、前年度に引き続き連結実質赤字額が解消されたこと、公債費に算入される地方交付税などの充当可能財源が増えたことなどによるものである。

今後も後年度への負担を少しでも軽減するよう、一般会計だけではなく、公営企業・一部事務組合も含めて、新規事業等の実施については精査し、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。